様式第1号

事前協議書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

神戸市長　あて

郵便番号

住　　所

団 体 名

　　　ふりがな

代表者名（氏名）

連 絡 先

神戸市住宅耐震化促進事業について次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付を希望する補助事業名（右記から一つだけ選択してください） | 神戸市住宅耐震化促進事業□　計画策定費補助（戸建住宅）（A）□　計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）（B）□　工事費補助（戸建住宅）（C）□　工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）（D）□　計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）（E）□　簡易耐震改修工事費補助（戸建住宅）（F） |

誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
| １要綱第２条第14号の該当の有無 | あなたは，神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第２条第14号に定める欠格事項に該当していますか？□　有□　無（参考）要綱第２条第14号（ア）暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（イ）市税等の滞納がある者 |
| ２消費税等の仕入れにかかる税額控除の申告の有無 | あなたは，補助事業における消費税等が仕入れにかかる税額控除の対象となる事業主体に該当していますか？□　該当する□　該当しない |
| ３建築基準法第9条に基づく措置命令の有無 | 補助の対象となる建築物は，違反建築物に対する措置命令を受けていますか？□　有□　無 |
| ４マンション管理状況の届出 | 「神戸市マンション管理の適正化の推進に関する要綱」（令和２年12月22日、建築住宅局長決定）第４条第１項の届出の対象となる長屋・共同住宅は、同条の規定による届出を行っていますか？□　届出済み□　実績報告までに届出を行う□　届出の対象外 |

私は，上記の記載内容に虚偽等が無いことを誓約します。また，神戸市が上記記載内容・事実を関係機関等に調査・照会し，補助金交付の審査及び確認に使用することを承諾します。

代理人が申請手続きを行う場合は，チェックを入れて記入してください。

* 私は，次の者を代理人と定め，次に関する権限を委任いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 委任事項 | □　補助申請書類の提出に関すること□　補助申請書類の修正に関すること |
| 委任期間 | 　 年　　　月　　　日から　　　　　　年　　　月　　　日まで |

【代理人】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 又は所在地 |  |
| 会社名 |  |
| ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 連絡先 |  |
| ※連絡用E‐Mailアドレス |  |

　※　神戸市からの連絡用に使用させていただきます。

住宅の所有者の二親等以内の親族の代表者が，住宅の所有者に代わって申請を行う場合は，チェックを入れてください。

□　私は，住宅の所有者の二親等以内の親族の代表（個人）です。

建物概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １住宅の所在地 | （住居表示）神戸市　　　区（地番表示）神戸市　　　区 | * 住所と同一
* 住所と別
 |
| ２住宅の所有者 | □　単独名義□　共有名義　（　　　人） | □　申請者と同一□　申請者と別 |
| 住宅の所有者と申請者が別の場合住宅の所有者の住所住宅の所有者の氏名 |
| ３　建築年月日※不明な場合は空欄　 | 建築確認　昭和　　年　　月　　日　第　　　　号　 |
| 　検査済証　昭和　　年　　月　　日　第　　　　号　 |
| 　建築年月日　　昭和　　年　　月　　日　 |
| ４増築の有無 | □　昭和56年6月以降の増築はない |
| ５　住宅の種類 | □　戸建住宅□　共同住宅　　　棟数　　　　　棟　戸数　　　　　戸（うち補助対象戸数：　　　　　戸）□　長屋住宅　　　戸数　　　　　戸（うち補助対象戸数：　　　　戸） |
| ６建物の規模 | 地上　　　階　地下　　　階　塔屋　　　階 |
| ７　設備要件 | □　居室　　□　台所　　□　トイレ　　□　出入口 |
| ８　店舗等併用住宅の有無 | □　有　　店舗等の用に供する部分の床面積　　　　㎡　　延べ床面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合　　　％□　無 |
| ９構造種別 | □　木造　（ □ 木造のみ　 □ 非木造部分有 ）　　□　鉄骨造　　□　鉄筋コンクリート造　　□　鉄骨鉄筋コンクリート造　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 10　耐震診断者 | （　　　）建築士　（　　　　）登録　第　　　　　号（　　　　　）建築士事務所　（　　　　）知事登録　第　　　　　　号事務所名：　　　　　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　　住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 11耐震診断結果 | 上部構造評点 | (現況)　 | (補強後)※工事費補助の場合記入　 |
| Iｓ値 | (現況)　 | (補強後)※工事費補助の場合記入　 |
| 12前年度以前に受けた補助金の有無（神戸市の耐震改修関連補助金等） | □　有補助金の名称：補助金額　　：　　　　　　　　　　　　　円交付決定通知番号　　　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号□　無 |
| 備考 |  |

添付書類一覧表（計画策定費補助）（添付したものの□にチェックを入れてください）　　　　1/1

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 補助金算定書（様式第15号） |
| □ | 耐震診断・改修計画策定費の見積書 |
| □□ | 住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他住宅の所有者を証明する書類 |
| □□□ | 住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類 |
| □□□□□ | 住宅の現況等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図平面図又は間取り図外観及び内部の写真店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合） |
| □ | 神戸市又はその他の主体の実施した耐震診断報告書 |
| □ | 補助金の交付の申請をしようとする者又はその代表者の本人確認書類 |
| 住宅の所有者が複数存在する場合 |
| □ | 誓約書（参考様式） |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |
| 二親等以内の親族である者の代表者が補助対象者となる場合 |
| □□□ | 補助対象住宅を所有する者の年齢が確認できる書類補助対象住宅を所有する者の同意等を得ていることが確認できる書類補助対象者が補助対象住宅を所有する者の二親等以内の親族であることが確認できる書類 |

添付書類一覧表（工事費補助）（添付したものの□にチェックを入れてください）　　　　　　1/2

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 補助金算定書（様式第15号） |
| □ | 耐震改修工事費・工事監理費（補助対象に含める場合のみ）の見積書 |
| □□ | 住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他住宅の所有者を証明する書類 |
| □□□ | 住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類 |
| □□□□□□□□ | 住宅の現況・耐震改修等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図外観及び内部の写真劣化度が確認できる写真（確認した存在部位全て）店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合）平面図（改修前後）立面図（改修前後）求積図（建築面積・延べ面積・屋根の施工面積（屋根工事を伴う場合）がわかるもの） |
| □ | 耐震診断報告書（様式第16号）（改修前後の耐震診断計算書を添付） |
| □ | 耐震改修工事実績公表同意書（様式第20号） |
| □ | 所得証明書（写） |
| □ | 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証（写）又は兵庫県の登録を受けた協力事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類（戸建住宅に限る） |
| □ | 補助金の交付の申請をしようとする者又はその代表者の本人確認書類 |
| 住宅の所有者が複数存在する場合 |
| □ | 誓約書（参考様式） |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 建築士免許証又は建築士免許証明書等（写） |
| 代理人と計画策定者が異なる場合 |
| □ | 計画策定者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |
| 工事監理を補助対象に含める場合 |
| □ | 工事監理者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |
| 非木造のものにおいて建築物の地震に対する安全性を保有水平耐力計算による方法又は限界耐力計算による方法、時刻歴応答解析による方法により評価するものの場合 |
| □ | 耐震診断結果・耐震改修計画の建築物耐震評価者による評価書（写） |

1/2

改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 改修工事に係る建築確認済証(写) |

二親等以内の親族である者の代表者が補助対象者となる場合

|  |  |
| --- | --- |
| □□□ | 補助対象住宅を所有する者の年齢が確認できる書類補助対象住宅を所有する者の同意等を得ていることが確認できる書類補助対象者が補助対象住宅を所有する者の二親等以内の親族であることが確認できる書類 |

添付書類一覧表（計画策定・工事費一体補助）（添付したものの□にチェックを入れてください）1/1

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 補助金算定書（様式第15号） |
| □ | 耐震診断・改修計画策定費の見積書 |
| □□ | 住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他住宅の所有者を証明する書類 |
| □□□ | 住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類 |
| □□□□□ | 住宅の現況等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図平面図又は間取り図外観及び内部の写真店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合） |
| □ | 神戸市又はその他の主体の実施した耐震診断報告書 |
| □ | 耐震改修工事実績公表同意書（様式第20号） |
| □ | 所得証明書（写） |
| □ | 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証（写）又は兵庫県の登録を受けた協力事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類 |
| □ | 補助金の交付の申請をしようとする者又はその代表者の本人確認書類 |
| 住宅の所有者が複数存在する場合 |
| □ | 誓約書（参考様式） |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書等（写） |
| 二親等以内の親族である者の代表者が補助対象者となる場合 |
| □□□ | 補助対象住宅を所有する者の年齢が確認できる書類補助対象住宅を所有する者の同意等を得ていることが確認できる書類補助対象者が補助対象住宅を所有する者の二親等以内の親族であることが確認できる書類 |

添付書類一覧表（簡易耐震改修工事費補助（改修計画策定が完了していない場合））　　　　　　1/1

（添付したものの□にチェックを入れてください）

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 補助金算定書（様式第15号） |
| □ | 耐震診断・改修計画策定費の見積書 |
| □□ | 住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他住宅の所有者を証明する書類 |
| □□□ | 住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類 |
| □□□□□ | 住宅の現況等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図平面図又は間取り図外観及び内部の写真店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合） |
| □ | 神戸市又はその他の主体の実施した耐震診断報告書 |
| □ | 耐震改修工事実績公表同意書（様式第20号） |
| □ | 所得証明書（写） |
| □ | 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証（写）又は兵庫県の登録を受けた協力事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類 |
| □ | 補助金の交付の申請をしようとする者又はその代表者の本人確認書類 |
| 住宅の所有者が複数存在する場合 |
| □ | 誓約書（参考様式） |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書等（写） |
| 二親等以内の親族である者の代表者が補助対象者となる場合 |
| □□□ | 補助対象住宅を所有する者の年齢が確認できる書類補助対象住宅を所有する者の同意等を得ていることが確認できる書類補助対象者が補助対象住宅を所有する者の二親等以内の親族であることが確認できる書類 |

添付書類一覧表（簡易耐震改修工事費補助（改修計画策定が完了している場合））　　　　　1/2

（添付したものの□にチェックを入れてください）

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 補助金算定書（様式第15号） |
| □ | 耐震改修工事費・工事監理費（補助対象に含める場合のみ）の見積書 |
| □□ | 住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）その他住宅の所有者を証明する書類 |
| □□□ | 住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本住宅の登記事項証明書（発行から３ヵ月以内のもの）住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書(建築年月が記載されたもの)建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類 |
| □□□□□□□□ | 住宅の現況・耐震改修等に係る図書付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)配置図外観及び内部の写真劣化度が確認できる写真（確認した存在部位全て）店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合）平面図（改修前後）立面図（改修前後）求積図（建築面積・延べ面積・屋根の施工面積（屋根工事を伴う場合）がわかるもの） |
| □ | 耐震診断報告書（様式第16号）（改修前後の耐震診断計算書を添付） |
| □ | 耐震改修工事実績公表同意書（様式第20号） |
| □ | 所得証明書（写） |
| □ | 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証（写）又は兵庫県の登録を受けた協力事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類 |
| □ | 補助金の交付の申請をしようとする者又はその代表者の本人確認書類 |
| 住宅の所有者が複数存在する場合 |
| □ | 誓約書（参考様式） |
| 代理人が申請手続きを行う場合 |
| □ | 建築士免許証又は建築士免許証明書等（写） |
| 代理人と計画策定者が異なる場合 |
| □ | 計画策定者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |
| 工事監理を補助対象に含める場合 |
| □ | 工事監理者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写） |
| 非木造のものにおいて建築物の地震に対する安全性を保有水平耐力計算による方法又は限界耐力計算による方法、時刻歴応答解析による方法により評価するものの場合 |
| □ | 耐震診断結果・耐震改修計画の建築物耐震評価者による評価書（写） |

1/2

改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 改修工事に係る建築確認済証(写) |

二親等以内の親族である者の代表者が補助対象者となる場合

|  |  |
| --- | --- |
| □□□ | 補助対象住宅を所有する者の年齢が確認できる書類補助対象住宅を所有する者の同意等を得ていることが確認できる書類補助対象者が補助対象住宅を所有する者の二親等以内の親族であることが確認できる書類 |